

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

No	事業の名称	事業の概要 ①目的、②内容、③実績	総事業費 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	事業実施による効果	担当課	実施計画 No
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯（5,473世帯）	393,350,523	393,350,523	給付金の受給者から「生活の助けになった」との声が多く聞かれ、物価高騰対策として低所得者を支援することが出来た。	福祉課	1
2	住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ世帯課税世帯（1,184世帯）	116,380,951	116,380,951	給付金の受給者から「生活の助けになった」との声が多く聞かれ、物価高騰対策として低所得者を支援することが出来た。	福祉課	2
3	住民税均等割世帯等臨時特別給付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②子育てをしている低所得者世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税等世帯の子どもの人数（279人） ④令和5年度分の住民税均等割のみ世帯課税世帯の子どもの人数（132人）	20,729,742	20,729,742	低所得者の子育て世帯に対する物価高騰支援として、児童1人当たり5万円を支給し、生活の安定を支援することができた。	子育て支援課	3
4	在宅介護応援金事業	①物価高騰の影響を受けている在宅で生活している要介護等認定者（低所得世帯を含む）の経済負担の軽減を図る ②応援金の支給 ③応援金支給件数1,778件	18,077,626	10,000,000	・エネルギー、食糧品の価格上昇に伴う影響を受け、生活に不安を感じながら在宅生活をおくる高齢者が多くいた。 ・経済的な影響を受ける高齢者の負担軽減に資することができた。	高齢者支援課	10
5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①ポイント還元を通じて、物価高騰等に直面する生活者の暮らしを支援する ②キャッシュレス決済利用者に対するポイント還元 ※還元率 第6弾：10%（上限2,000円/回、10,000円/期間） ③ポイント還元総額 第6弾：54,426,597円（令和6年3月1日～3月31日）	59,029,638	30,000,000	震災後まもなくであったが、市内のみならず市外からも消費を喚起することで、総額約6億円の直接効果額をあげることができ、地域経済を活性化させることができた。	産業振興課	11
6	水道料減免事業	①物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図る ②水道事業会計に繰り出し、水道料の減免に係る費用（令和6年7月～9月） ③対象世帯数：70,260件	58,302,646	20,000,000	基本料金は少額だが、使用者の生活や経済負担を幅広く支援することが出来た。また、震災後の生活費の負担軽減になったとの声もあった。	上下水道課	12
7	子育て世帯特別応援金支給事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済負担の軽減を図る ②応援金の支給 ③応援金支給件数5,907件	59,070,000	20,000,000	低所得者の子育て世帯に対する物価高騰支援として、児童1人当たり1万円を支給し、生活の安定を支援することができた。	子育て支援課	13
8	物価高騰対策事業費給付金給付事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者を支援する ②給付金の支給 ③対象件数934件 84,650,000円	84,650,000	61,699,000	受給事業者のみならず、支援機関である商工会議所・商工会・金融機関からの評判がよく、物価高騰下において、市内の事業者を支援することができた。	産業振興課	14